

財団だより

多摩川

2002. 3 第93号



鱧笊
立川市教育委員会蔵



ユリカモメ (多摩川新二子橋下・2002年2月)

多摩川現風景

(49) ユリカモメ

ユリカモメは1,000羽から3,000羽が朝、多摩川を遊行し、日中は中流域以上で生活し、夕方東京湾へ下って行くこの生活パターンが、10月から翌5月までみられた。

分布には片寄りがみられ、いる場所といない場所がはっきりしており、また、集結地点は越冬期間中、変動はほとんどない。分布最上流地点は河口から56-57Kmの小作取水堰、最多集結地点は新二子橋付近であり、これも越冬期間中安定していた。

多数が集結している地点には中州が形成されており、中州のない水路に近い形態の区間には、着水個体がみられなかった。

採餌行動パターンは河口部でも河川でも多様であり、彼らが特定の餌に依存しているのではなく、河川内に存在する様々な餌を利用していると考えられた。

越冬期を通じてみられること、餌場として有効であること、休息場所として利用にかなう中州があること、これらのことから、現在の多摩川は、ユリカモメにとって越冬期を通して利用できる安定した生活場所となっていると考えられる。

(当財団研究助成成果No.198「多摩川河口域における水鳥相の解析」桑原和之 1999年より抜粋)

・関連する財団の研究助成

< 学術研究 >

衛星データと地理情報システムを用いた多摩川流域およびその周辺における鳥類繁殖分布状態の変化と環境変動との相互関係解析

1993年 金井 裕 日本野鳥の会 (NO.152)

多摩川河口域における水鳥相の解析

1999年 桑原和之 千葉県立中央博物館

(NO.198)

多摩川および周辺水域に棲息するカワウの有害物質蓄積とその影響評価に関する環境化学的研究

1999年 田辺信介 愛媛大学 (NO.202)

< 一般研究 >

多摩川流域における魚食性鳥類の分布、および摂餌習性の映像分析による調査研究

1993年 柚木 修 映像プロデューサー (NO.82)

多摩川流域のオオタカの生息状況の実態調査とその保護策に関する調査研究

2000年 尾崎 洋 東京オオタカ保護連絡会

(NO.127)

多摩川散歩

せたがや GREEN MAP

せたがやグリーンマップ世話人代表 堀内 正弘

グリーンマップとは、エコロジカルな視点をベースとして、環境情報や生活関連情報などを世界共通のアイコン（絵文字）などにより表現するマップのことで、1992年にニューヨーク在住のアーティスト/エコロジスト、ウエンディ・ブラウアーによって始められた。

緑環境・水環境・動植物などの自然環境資源、環境を良くするための活動の他、汚染源など問題のあるスポットなども扱うのが特徴である。内容の公平を期するために、ウエンディに認証を得たNPOや個人のイニシアティブで作成され、商業的な利用は許されていない。

多くは企業協賛により無料配布されているが、スポンサーについての記載内容を特別扱いにしないのが条件。環境を全面的に扱う他、テーマを絞って編集する方法もあり、自然観察マップ、サイクリングマップなどが作られている。基本的には通常の地図には入らないような要素が収録されて

おり、もしその地域に特有のテーマがあれば、そこで新しいアイコンが生み出されることもある。

2001年6月に発行された、せたがやグリーンマップ第1版では「資源」、「食」、「みどり」という切り口でテーマが整理された。まず有志で情報集めを行い、その参加者が手作りのグリーンマップを模造紙上に作る「まちめぐりワークショップ」を、九品仏、梅ヶ丘で開催した。そこではいろいろな発見があったが、例えば地域で剪定された枝を堆肥化して有機栽培を行っている農園、資源のリサイクルやリユースを目指す商店などは、都市における資源循環を実現している。

都市農地の活用で新鮮な野菜を食べられるだけでなく、地域環境保全に寄与し、輸送にかかるエネルギーを削減できる、といった視点が抽出された。また、せたがやグリーンマップは地図自体（ベースマップ）が航空写真をつなぎ合わせて作られているのが特徴で、そこには「みどりの基本計画」が策定された時点の状態が示されている。通常の地図では宅地内の緑が表現できないからで、そこには私有地を含めた世田谷全体の豊かな緑環境を継承していきたいという強い思いが込められている。（問合せ先 horiuchi@tamabi.ac.jp）



◀ せたがやグリーンマップ 部分

私と多摩川

東村山市在住 野田 正穂



砂利採取船（大正15年頃・二子玉川付近）

私は日本における鉄道の発達、とくに多摩地方におけるそれについて調べているが、1960年代までは、多摩川が存在が重要な役割をはたしてきたといえる。多摩川と鉄道、この両者を結びつけるのは、川砂利の採掘と輸送であった。

鉄道はレールを支える路床のバラストとして大量の砂利を必要とするという意味では、明治以降の鉄道の発達は川砂利の供給を重要な条件としてきたし、このことは別に東京やその周辺の鉄道に限ったことではなく、日本全国の鉄道についてもあてはまることであった。

しかし、第2次大戦前、バラスト用、舗装用、コンクリート用の砂利は、大阪およびその周辺では7割が船で搬入されていたのに対して、東京の場合は、多摩川、相模川、酒匂川、入間川、荒川などで採掘される川砂利の7割は鉄道によって搬入されていた。そして、川砂利の供給に占める多摩川の比重は高く、そこから多摩川の各産地と需要地である都心を結ぶ鉄道が発達することになった。

多摩川の砂利の採掘と輸送を手がけた最初の鉄道は、いまのJR中央線の前身である甲武鉄道であった。1889(明治22)年に新宿・立川間が開業して間もない191年には、立川と日野両駅の間にある多摩川鉄橋の下流に約1マイルのレールを敷設

し、砂利の採掘と輸送を開始した。これらの砂利は当初は新宿駅、のちに市街線の飯田町駅が開業すると、同駅が多摩川その他の川砂利の集積駅としてにぎわった。

ところで、東京の発達と膨張にともなって砂利の需要が増加すると、甲武鉄道以外にも砂利の採掘と輸送に関係する鉄道が次々に誕生することになった。1908(明治41)年に渋谷・玉川間で開業した玉川電気鉄道、10(同43)年に国分寺・下河原間で開業した東京砂利鉄道、13(大正2)年に笹塚・調布間で開業した京王電気軌道、17(同6)年に武蔵境・北多摩間で開業した多摩鉄道、そして27(昭和2)年に川崎・登戸間で開業した南武鉄道などをあげることができる。

以上のうち、多摩鉄道(現西武鉄道多摩川線)や国鉄下河原線の前身の東京砂利鉄道(1976年に営業を廃止)は当初は砂利専用鉄道であった。また、東急玉川線(1969年に営業を廃止)の前身である玉川電気鉄道も、会社設立の発起人が玉川砂利電気鉄道の名称を一度採用したように、砂利の採掘と輸送を重要な副業とした鉄道であった。

今日、東京の山手線のターミナルから多摩地方に放射状に延びている私鉄は、いずれも東京の膨張にともなって、通勤通学用の私鉄として固定化しているが、その歴史を巡ってみると、中央線の南側については、多摩川の砂利に関連して誕生し発達してきた私鉄が少なくない。また、中央線の北側についても、川砂利の採掘と輸送に関係した鉄道、たとえば入間川の砂利を輸送した武蔵野鉄道(現西武池袋線の前身)があったことを見落とすことはできない。

このように、多摩川の砂利の供給は東京の膨張と鉄道の発達に大きな役割をはたしたとはいえ、このことが多摩川の河床を掘り下げるなどその荒廃を招いたことも否定できない。第2次大戦後の「砂利公害」はついに長い間の砂利採掘の全面禁止を招き、ダンプカーや鉄道による砂利輸送も終止符を打つことになった。1964(昭和39)年9月のことであった。

環境雑感

私と河川との関わり

齋藤 尚久

私と河川との関わりは、私が1960年に旧建設省に採用され、中国地方建設局に配置された時から始まったと言っていい。中国地方建設局において、その当時最も忙しい事務所が河川を担当する広島の大田川工事事務所であり、忙しいが故に本人の希望等とは関係なく大田川工事事務所に配属になった。

旧建設省の地方建設局においては、大きく分けて道路を担当する部局と河川を担当する部局に分かれていた。この大田川工事事務所に配属になったことが、役人生活を通じて“河川屋”として生きていくことになる契機であった。

その後、60年代から80年代にかけて主に西日本を中心に河川行政を担当してきたが、この時代の河川行政の主眼は、高度成長を支え拡大する市街地等を洪水から護る治水行政と、増加する水需要を支えるための水資源行政にあった。

この時代においては、河川の問題について二の次にされることが多かった。しかし、全く等閑にされたわけでもなかったと思っている。

即ち、67年公害対策基本法が制定され、高度成長する経済の負の部分の対処療法を行うこととなった時期に、河川の汚濁対策としての河川浄化事業が始まり、河川敷の整備を行う事業と併せて河川環境整備事業が71年に始まっている。

その後80年代には、河川を河川周辺の市街地等と調和の取れた計画のもとに整備する、更には、例えば都市の構成要素の一つとして河川を位置づけ、その視点から河川を整備する等の事業を実施してきている。これらの事業は「ふるさとの川モデル事業」であり「マイタウン・マイリバー」モデル事業であった。

もう一つ別の視点、即ち自然環境・生態系との

調和という視点から80年代後半に始めたのが「多自然型川づくり」という考え方である。

この「多自然型川づくり」の通達が出たのは90年であるが、その前の数年はその施策の有効性も含めて検討した時期があり、たまたま私が建設本省での担当課の治水課長をしていた。

「多自然型川づくり」の基本理念の原型は80年代スイス・ドイツで実施されていた「近自然河川工法」の考え方であり、リバー・フロント整備センターに出向していた関正和君（95年急逝「大地の川」「天空の川」の著者）がスイス・ドイツを視察し、「近自然」ではなく「多自然」というネーミングで行きたいという申し出があったことを覚えている。

「多自然型川づくり」を始めて10年以上経過した今日、「多自然型川づくり」というネーミングについても色々な誤解を招く等の批判があることは承知している。そのことは、関係者の熱意の現れであり、大変結構なことと思っている。

筆者プロフィール

齋藤 尚久(さいとう なおひさ)

三井共同建設コンサルタント(株) 代表取締役社長

略 歴

1934年生まれ。京都大学工学部土木工学科卒業、建設省河川局河川計画課専門官、河川局都市河川室長、近畿地方建設局河川部長、河川局治水課長、北陸地方建設局長(財)河川環境管理財団常務理事、専務理事、顧問(現在)、三井共同建設コンサルタント(株)常任顧問を経て、1998年より現職

(財)とうきゅう環境浄化財団選考委員

専 攻 河川工学

主な著書

「山と川と海」(土木学会)

グラフィックスくらしと土木第2巻・共著

「土木行政と関連制度」(土木学会)

新体系土木工学第48巻・共著

「河川の計画と調査」(土木学会)

新体系土木工学第73巻・共著

・第91号から「甦れ!多摩川」に代り、「環境雑感」を連載いたします。当財団の選考委員をお願いしている9名の先生方に日頃、環境についてお考えになっておられることや、感じられておられることについて、交替で執筆して頂くことになりました。

多摩ルネサンス2001に参加して

多摩地域の産、官、学と市民の交流を目的として毎年時代に即応したテーマを取り上げ、多摩ルネサンス協会（会長 梶谷 誠 電気通信大学長）主催（当財団協賛）のシンポジウムが毎年行われている。2001年度は平成13年12月21日（金）に『これからの多摩の地域社会とビジネスと大学 高環境、高福祉の高度情報、安心生活都市の創造に向けて』をメインテーマとして一橋大学で開催された。本年度のシンポジウムでは特に地域社会やビジネスの現実に応じた大学生たちによる既存の壁を乗り越えようとする新しい取り組みに光を当て21世紀社会を支える若い学生たちが「高環境、高福祉の高度情報、安心生活都市の創造」に向け真剣に取り組んでいる事例が報告された。

概要並びに報告事例の一部を紹介します。

第1セッション

テーマ「よりよき環境とまちづくりルネサンス」

一橋大学社会学部 林 大樹教授の司会で6例が報告され、コメンテーターは三鷹商工会理事、ジブリ美術館活性化委員会委員長 池田健二郎氏と特定非営利活動法人「NPO研修、情報センター」代表理事 世古一穂氏が担当された。

「亜細亜大学スチューデント・カンパニー・プログラムについて」

地域密着型のプログラムで学生が会社の設立から運営、最後に会社を清算するまでの一連の流れと社会の仕組みを学んでおり、地域社会との交流を通じて社会の厳しさ、人間関係、意思決定等会社の動きを実体験している。その結果すべての行動に対し前向きで自主的に動くようになり、大学の講義は受身の姿勢ではなく、積極的に受けるようになった旨、学生より報告があった。

「今、日本の教育に必要なもの」として一橋大学商学部の講義で取り上げている「創造性開発フィールドワーク（通称ACT）」は与えられた問題を解くだけの単純な能力だけではなく、実際に問題を見つけ出し、その解決方法を考案し具体的なア

クションを起こすまでの一連の能力を養うことを目的としている。プロジェクトは各チーム授業時間外に進行させ、さらに社会貢献の大切さを基に一橋大学のある国立市を中心に地域活動を行っている。その中で「盲導犬プロジェクト」について報告があった。盲導犬とそのユーザーがレストランなどからの入店拒否、タクシーの乗車拒否等がしばしば生じている。この対策として国立市の商店に「盲導犬同伴可」のステッカー普及活動を学生たちが行っている。ステッカーを設置しなかった店舗でも盲導犬に対する意識の向上に貢献できた旨、報告された。

第2セッション

テーマ「都市を元気にする産業活性化」

一橋大学社会学研究科の依光正哲教授の司会で進められた。

「国立市の産業振興ビジョン」について依光ゼミの学生から報告があった。

1. 国立市の現状
2. 他地域における産業振興の事例
3. 国立市の産業振興への不安等を分析し、高い技術力を持った工業も文教都市国立にふさわしいとして、行政が牽引力になって行政、産業、市民のネットワークを構築するよう提言している。

市民と企業の意見をもとにデータベースを作成し市民と産業の交流を図り、さらに外部との関係強化を推進する。これに基づき、市北部にはソフトウエア関連、SOHO型オフィス関連の企業誘致、市南部には工場集積を図るよう提言している。

「大都市近郊のSOHOと産業発展」と題して（株）リエゾン代表取締役 新川雅之氏は労働人口が減少する中で経済活力を維持していくためには、主婦や高齢者にも経済活動に寄与してもらうことが必要となる。その突破口がフレキシブルな労働形態が可能なSOHOにあるのではないだろうか」と講演された。

寄贈文献の紹介

「里山の環境学」

編者 武内和彦・鷲谷いづみ・恒川篤史
2001年 東京大学出版会

里山・里地の語源から始まり、里山の形態、日本の土地利用に伴う里山の変遷、耕作放棄地の増加による里山管理の崩壊、猛禽類を頂点とした生物多様性の実態、里山管理の法制度と自治体の取り組み、里山ボランティアの保全活動事例、エネルギー資源としての雑木林の利用、環境学習の教材としての活用等多岐に編集されており、16名の専門家が分担している。

「化学シリーズ 環境化学」

著者 小倉紀雄・一国雅巳 2001年 裳華房

本書は理科系の大学・高専の学生を対象に基礎的な教科書・参考書として編集されている。内容は大気、水、土壌、生物圏、そして地球環境問題に踏み込み地球温暖化、酸性雨等を平易に解説し、各章には演習問題と解答が収録され、知識の整理に役立つよう編集されている。

一般の人には環境問題の基礎知識を学ぶのに役立つ書と思われる。

「変貌する玉川上水」

著者 恩田政行 2002年 青山第1出版

著者の玉川上水研究書の第八作目となる。前編・江戸幕府より接收後の玉川上水の変遷、後編・玉川上水の現状分析と明日への提言で構成されている。特に後編では東京都の清流復活事業として下水処理水を放流した水質について、著者の専門(薬学)の立場で東京都が公表している水質データを分析され、新たな清流復活構想を提言されている。

「多摩丘陵の自然と研究 フィールドサイエンスへの招待」

編著 土器屋由紀子・小倉紀雄・安富六郎・内川 武 2001年 けやき出版

本書は編著者が所属している東京農工大学の試験地12.6ha(八王子市堀之内)を研究フィールドとしてこの試験地の歴史 土壌と渓流水 大気 植物 動物について本校の教官・大学院生を中心にまとめている。

特に気象観測は1959年よりデータの蓄積があり、化学成分、オゾン調査等について詳細に分析している。植物、動物については自然地がそのまま残されたため貴重種も現存し、これらの生態調査を行っている。

「多摩川水系河川整備計画読本」

監修 国土交通省関東地方整備局京浜工事事務所
2001年 河川環境管理財団

平成9年に河川法が改正され、地域の人々の意見を反映した河川整備を行うという事項が追加された。この法令に基づき、多摩川では行政、住民、研究者等さまざまな立場の人々の交流、意見調整・集約を経て平成13年3月に「多摩川水系河川整備計画」が策定された。本書はこの計画を平易に解説した書であり、また、多摩川の歴史、自然環境等についてもまとめ、さらに河川用語解説集も収録しており、多摩川に関係する人、多摩川を勉強したい人の座右の書ともいえる一冊である。

「多摩川癒しのデザインノート」

編集・発行 多摩川癒しの会 2001年

障害者と健常者とが一緒に河川でのイベントに参加し交流を通して河川の癒し効果の実践と活動をまとめたものである。

イベントは、春は野草摘み、野草天ぷらの試食、夏はゴムボート、浮き輪による川下り、魚釣り、秋は芋煮会、冬は凧上げ、餅つき等各々イベントの企画、広報、下準備、当日のボランティアの役割分担、安全管理などのノウハウを公開した啓発書でもある。

- ・発行日 平成14年3月1日
- ・編集兼発行 (財)とうきゅう環境浄化財団
〒150-0002 渋谷区渋谷1-16-14
(渋谷地下鉄ビル内)
TEL (03)3400-9142
FAX (03)3400-9141

ホームページ <http://www.246.ne.jp/~tokyuenv/>

*印刷所 雄文社 〒336-0001 さいたま市常盤9-11-1 TEL (048)831-8125

